

令和3年度第1回香川県教育センター運営協議会 議 事 次 第

日 時：令和3年7月21日（水）

10：00～11：30

場 所：教育センター5階大研修室

1 開 会

2 所長あいさつ

3 委員紹介・事務局紹介

4 会長・副会長選出

5 会長あいさつ

6 議 事

（1）令和3年度事業について

- ① 組織・予算について
- ② 調査研究事業について
- ③ 教職員研修事業について
- ④ 教育相談事業について
- ⑤ カリキュラムセンター事業について

（2）その他

7 閉 会

香川県教育センター運営協議会委員名簿

現委員の在任期間：令和３年７月２日～令和５年４月３０日
(五十音順)

氏 名	役 職 名 等	備 考
阿 野 秋 子	三木町教育委員会教育委員	
植 田 和 也	香川大学教育学部教授 (香川大学教育学部附属高松小学校長)	
大 西 忠	N H K 高松放送局放送部長	
奥 田 哲 司	J R 四国研修センター所長	
木 原 光 治	四国新聞社広告局長兼西讃支社長	
高 松 憲 子	香川県小学校長会副会長 (高松市立林小学校長)	
滝 知 代	香川県国公立幼稚園・こども園長会会長 (東かがわ市立本町幼稚園長)	
間 嶋 浩	香川県中学校長会会長 (高松市立玉藻中学校長)	
松 木 聡 司	香川県高等学校長協会会長 (香川県立高松南高等学校長)	
山 本 千 景	香川県 P T A 連絡協議会副会長	
吉 田 稔	香川県特別支援学校長会会長 (香川県立盲学校長)	

香川県教育センター運営協議会規程

(昭和46年6月1日 教育委員会教育長訓令第5号)

最終改正 平成25年4月30日

(趣旨)

第1条 この規程は、香川県教育センター規則（昭和46年香川県教育委員会規則第5号）第6条の規定に基づき、香川県教育センター運営協議会（以下「協議会」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 協議会は委員11人以内で組織する。

2 委員は香川県教育委員会教育長が委嘱する。

3 委員の任期は2年とし、再任することを妨げない。ただし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

(会長・副会長)

第3条 協議会に、会長及び副会長をおく。会長及び副会長は、委員の互選によって定め、それぞれ当該委員としての任期中在任する。

2 会長は、協議会を代表し、その会議を主宰する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代行する。

4 会長・副会長共に事故あるときは、あらかじめ会長が指名した委員がその職務を代行する。

(会議)

第4条 協議会の会議は、必要のつど、開催するものとし、香川県教育センター所長が召集する。

(庶務)

第5条 協議会の庶務は、香川県教育センター総務課において行う。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（昭和55年5月31日）

この訓令は、昭和55年5月31日から施行する。

附 則（平成7年11月22日）

この訓令は、平成7年11月22日から施行する。

附 則（平成25年4月30日）

この訓令は、平成25年4月30日から施行する。

教育センターの事業実施状況

I 調査研究事業

1 令和2年度

(1) 調査研究内容

① 個別最適化された新たな学びに関する調査研究

（「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業」を通して）

- 児童生徒一人一人の学びに関する個別の学習状況を把握するとともに、個に応じた効果的な指導に関する調査研究を行った。
- 学習支援アプリケーション等の効果的な活用についての調査研究を行った。

② 情報教育に関する調査研究

- 情報活用能力の育成に関する調査研究を行った。
- 小学校プログラミング教育の授業実践に関する調査研究を行った。
- Web 会議やオンライン授業の効果的な実施に向けた支援を行った。

〔支援の状況〕

	小学校	中学校	県立学校	他機関	合計
対応の校種	76	34	8	3	121

	機器の操作	オンライン授業の方法	研修指導・検討会等	合計
支援の内容	110	8	3	121

③ 全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果分析

- 全国学力・学習状況調査は、令和2年度は中止。しかし、独自で質問紙調査を実施する学校のために、昨年度までのデータ等と比較できる「活用ツール」を作成した。
- 香川県学習状況調査は令和2年度、質問紙調査のみ実施。よって、令和元年度までの報告書を、質問紙調査のみに絞って作成した。

(2) 研究発表会

令和2年度は、教育センターでの集合型発表会を取りやめ、オンデマンド配信で実施し、県内の幼稚園、小・中・高等学校、特別支援学校の教職員を対象に、調査研究の成果を紹介した。

① 公開期間 令和3年2月19日（金）～3月5日（金）

- ##### ② 内 容
- 今年度の研究成果について、AI等先端技術を用いた授業改善に取り組んだ実証協力校での実践を中心に発表
 - 全体講演 東京大学大学院情報理工学系研究科 AI センター
教授 松原 仁 氏

2 令和3年度

(1) 調査研究内容

① ICTの効果的な活用による「主体的・対話的で、深い学び」の実現に向けた調査研究

次の2つの視点について、先進的な実践情報を収集するとともに、効果的な指導の在り方等についての研究を進め、成果及び改善案等を提案する。

- 情報活用能力を系統的に育むカリキュラムの作成や指導の方法等について
 - ・ 情報活用能力を育成するための指導計画、教材、指導方法の工夫
 - ・ 問題を解決するために必要な情報を集め、その情報を整理・分析し、解決への見通しをもつこと等、問題解決・探究における情報活用の工夫 等
- 教科等の学習における効果的な ICT の活用について
 - ・ ICT の活用による授業中の思考を深める学習や家庭学習等、個別学習を支える工夫
 - ・ ICT の活用による授業中の発表や話し合い等、協働学習を促進する工夫
 - ・ ICT の活用による授業中や授業後の学習評価の工夫 等

	小学校	中学校	県立学校	他機関	合計
支援の校種	20	6	2	2	30

〔ICTを活用した授業の指導等、学校訪問によるICT活用支援〕 【R3.6月末現在】

② 全国及び香川県の学習状況調査からうかがえる本県の課題と今後の取組

全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果分析（調査報告書等）によって、学校での改善に向けた取組を支援する。

(2) 研究発表会

県内の幼稚園、小・中・高等学校、特別支援学校の教職員を対象に研究発表会を開催し、調査研究の成果を紹介する。

① 開催日 令和4年2月18日（金）【予定】（開催の有無は12月に決定）

- ##### ② 内 容
- 今年度の研究成果について、研究協力校の取組を踏まえて発表
 - 全体講演 文部科学省国立教育政策研究所 所長 浅田 和伸 氏

Ⅱ 教職員研修事業

1 基本研修・職務研修・専門研修

(1)開設講座数及び受講者数

年度	H29		H30		R1		R2		R3(予定)	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数
基本研修	17 講座	934 人	14 講座	653 人	17 講座	867 人	17 講座	839 人	17 講座	896 人
職務研修	29 講座	1385 人	29 講座	1459 人	29 講座	1416 人	30 講座	1281 人	29 講座	1380 人
専門研修	38 講座	1553 人	43 講座	1446 人	43 講座	1491 人	33 講座	378 人	40 講座	1514 人
連携研修							5 講座	138 人	6 講座	192 人
合 計	84 講座	3872 人	86 講座	3558 人	89 講座	3774 人	85 講座	2636 人	92 講座	3982 人

※R3は予定数(R3.6月末現在)、新型コロナウイルスの影響により中止とした講座の受講予定者・希望者を含む。

(2)受講者のべ人数

年度	H28	H29	H30	R1	R2
基本研修	5,445 人	6,631 人	5,294 人	6,650 人	6,585 人
職務研修	2,057 人	2,115 人	2,357 人	2,023 人	1,959 人
専門研修	2,300 人	1,925 人	1,665 人	2,456 人	29 人
連携研修					0 人
合 計	9,802 人	10,671 人	9,316 人	11,129 人	8,573 人

※R2の専門研修は、新型コロナウイルスの影響により2講座のみ実施。

(3)研修に対する評価(4段階評価)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
基本研修	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
職務研修	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
専門研修	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
全体平均	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8

(4:たいへん参考になった 3:まあまあ参考になった 2:あまり参考にならなかった 1:参考にならなかった)

2 公開講演(研修講座の一部を公開) ※関係研修の受講者だけでなく一般教職員も参加可能な講演

年度	講演数	研修受講者数	希望受講者数	受講者数計
H29	14	992 人	243 人	1,235 人
H30	15	895 人	258 人	1,153 人
R1	14	1,119 人	152 人	1,271 人
R2	11	165 人	24 人	189 人
R3(予定)	11	969 人	67 人	1,036 人

*R2は、新型コロナウイルスの影響により9講演を中止。

3 令和3年度研修事業の主な特徴

(1) 教職大学院連携研修講座を実施 (初年度R2は新型コロナウイルスの影響により全講座を中止)

- 中堅教諭等資質向上研修Ⅰ(小中)、中堅教諭等資質向上研修Ⅱ(小中高特)と連携した4講座を開設
- 香川大学教職大学院の単位履修取得が可能となる2講座を開設
- 6講座中3講座を双方向配信型オンラインで実施。

【令和3年度受講申込状況】 ※1 中堅受講者42名のみを受講決定。

講座番号	講 座 名	中研Ⅰ (小中)	中堅Ⅱ (小中)	中堅Ⅱ (高特)	中 堅 受講者計	その他 申込数	申 込 総 数	申込全体 中堅割合
401	資質・能力を育む教科の授業づくり	31	6	9	46	8	54	85.2%
402	道徳科の授業づくり	26	3	1	30	25	55	54.5%
403	ICTを活用した授業づくり(※1)	10	9	23	42	28	70	60.0%
404	授業における特別支援教育	17	1	10	28	5	33	84.8%
401～404講座中堅選択者数・割合		84	19	43	146	66	212	68.9%
中堅研受講者数		188	82	62	332			
中堅受講者401～404講座選択割合		44.7%	23.2%	69.4%	44.0%			
405	学校危機管理研究Ⅰ－①	0	0		0	4	4	
406	学校危機管理研究Ⅰ－②	0	0		0	4	4	
405・406講座申込者計							8	
405・406両講座申込者計							4	
連携研修受講者総数							220	

(2) 研修の多忙感や負担感の軽減に向けた対応

- 研修内容の精選、見直しによる集合研修日数・時間の縮減
 - ・基本研修 … 9種の研修において、計5日分を縮減
(中堅教諭等資質向上研修(幼小)、教職20年経験者研修(全校種・全職種) 他)
 - ・職務研修 … 県立学校衛生管理者研修会を廃止
- オンライン研修の導入による縮減 … 10種の研修において、計7日分を縮減
(中堅教諭等資質向上研修Ⅰ(小中・高特)、新任校長・副校長研修会(小中) 他)
- 夏季休業中の縮減 … 基本研修10種、職務研修1種の研修において、計6.5日分を縮減
(中堅教諭等資質向上研修Ⅰ(高特)、新任特別支援教育コーディネーター研修会(小中高) 他)
- 受講日の選択幅の拡大 … 4種の研修において、延べ15の選択肢を追加・拡充
(中堅教諭等資質向上研修Ⅰ(小中)、中堅教諭等資質向上研修Ⅱ(全校種) 他)

(3) Web会議システムやタブレット端末の活用等に関する研修プログラムの導入について

- 基本研修 … 5種の研修において実施
(初任者研修(全校種)、中堅教諭等資質向上研修Ⅰ(小中)・Ⅱ(高特) 他)
- 職務研修 … 3種の研修において実施
(新任主幹教諭研修会(小中)、新任指導教諭研修会(小中))
- 専門研修・連携研修 … 10講座で実施
 - ・学校悉皆 … 高校・特別支援学校のオンライン学習実践研修講座
 - ・希望制 … Web会議システムを活用した授業づくり、タブレット端末を活用した新しい授業づくり

4 その他

(1) 受講義務及び欠席対応の原則

		受講義務	欠席対応(原則)	R3年度における該当研修(例)
基本研修		悉皆研修	次年度受講	初任者研修, 教職1年経験者研修 等
職務研修		悉皆研修	資料送付による自己研修 上記の例外	校長研修, 教頭研修, 主幹教諭研修 等 *小・中学校教育指導研修会…過年度受講適用
専門研修	指定	受講推奨	届けの提出のみ	道徳教育指導力向上研修, 学校保健研修 等
	希望	希望研修	届けの提出のみ	小学校国語の授業づくり, 表計算ソフト活用 等
教職大学院連携研修		希望研修	届けの提出のみ	資質・能力を育む教科の授業づくり, 道徳科の授業づくり等

(2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響による令和3年度の研修実施について

- 集合研修を中止とする基準
 - ・香川県独自の新型コロナウイルス警戒レベルが「5 感染拡大防止集中対策期」または「6 緊急事態」となった場合には、学校が通常授業を継続していても集合研修は中止とする。
- 集合研修を中止とした研修の取扱いについて
 - ・可能な限り、オンライン配信型で研修で実施する。
 - ・法定研修が完全中止になった場合、受講者には、受講記録への記載や課題レポートの提出を課す。
 - ・県教育センターが指定する研究会や発表会などへの参加型研修が全て中止となった場合は、原則として、代替とする他の研修は課さない。
- 校内研修を伴う基本研修について
 - ・臨時休業等により、計画していた校内研修時間の確保が困難な場合は、原則として、その代替は求めない。
- 令和2年度研修受講対象者の研修機会の確保について
 - ・基本研修及び新任者を対象とした職務研修の一部で、令和3年度研修への参加希望者を対象とした希望受講制度を実施。小・中学校27名、県立学校2名(延べ数)が受講予定。

(3) 今後の検討事項

- 令和4年度に向けた研修の企画について
 - ・働き方改革やコロナ禍における受講スタイルの多様化など、時代の変化に対応した研修の企画。
 - ・GIGAスクール構想に基づく新しい授業づくりに対応するためのICT活用能力アップを目指した研修の充実
- 今後、オンライン研修を推進していくにあたって
 - ・オンライン研修で代替する場合も含め、オンライン研修を行う上でネットワーク環境の充実が必要である。特にブレイクアウトルームを実施する場合等において、回線の弱さによる不具合が一定数発生しているため、配信側(センター)、受信側(学校)双方の、さらなる回線の強化が望まれる。

■教員のキャリアステージと研修（令和3年度）

キャリアステージ			基礎期	発展期	深化期
			指導教諭・主幹教諭・管理職候補者		
目安となる経験年数			1年目～6年目	7年目～20年目	21年目～
指標の観点	素養・資質・知識・技能・連携・協働	使命感・責任感			
		コミュニケーション			
		自己研鑽			
		子供理解			
		学習指導			
		生徒指導			
		学校づくり			
参画・運営					
危機管理					
研 修					
基本研修			【初任者研修】 職務遂行に必要な実践的指導力や使命感の育成とともに、チーム学校の一員としての意識の涵養を目指す。	【中堅教諭等資質向上研修Ⅰ】 学習指導、生徒指導、学級経営の実践力の向上とともに、マネジメント力の育成を目指す。	【教職20年経験者研修】 学校運営を推進するための経営的視野に立つ識見の獲得と指導力の向上を目指す。
			【教職1年経験者研修】 日常的な教育活動を通して、主体的な研修態度を育成し、学習指導をはじめとする実践力の一層の向上を目指す。	【中堅教諭等資質向上研修Ⅱ】 自己の教育実践を様々な角度から振り返るとともに、カリキュラムマネジメントの視点からのミドルリーダー育成を目指す。	
職務研修			新任講師・養護助教諭研修	新任現職教育主任研修会 新任生徒主事研修会	新任主幹教諭研修会 新任指導教諭研修会
			小・中学校教育指導研修	新任教務主任研修会	新任校長研修会 新任副校長研修会 新任教頭研修会
			新任特別支援教育担当教員研修会、新任保健主事研修会、新任司書教諭研修会、新任特別支援教育コーディネーター		
			栄養教諭・学校栄養職員研修会、学校事務職員各種研修会		
専門研修			【学習指導】学力調査結果の課題対応、各種授業づくり、外国語教育推進、道徳教育推進 など 【生徒指導・教育相談】いじめ・ネットトラブル対応、教育相談事例対応、教育相談体制づくり など 【情報教育】ソフトウェア活用、タブレットPC・ICT活用、プログラミング教育 など 【特別支援教育】障害種別対応研修 など 【その他の教育課題】環境教育、学校保健、学校給食危機管理及び食育推進 など 【学校経営】 ・学校組織マネジメント ・防災教育 など		
教職大学院連携研修			香川大学教職大学院の科目及び授業の一部と連携した研修。		
研修サポート			学校が必要とする研修や教育課題に対応する研修の支援を、直接学校等を訪問して行う。		
オンライン研修			教育センターのWebサイトで各種研修教材を活用して行う研修。		
若年教員授業力向上研修会			教職2～4年経験教諭の学習指導力の向上を目指す。（香川県中学校教育研究会との連携事業）		

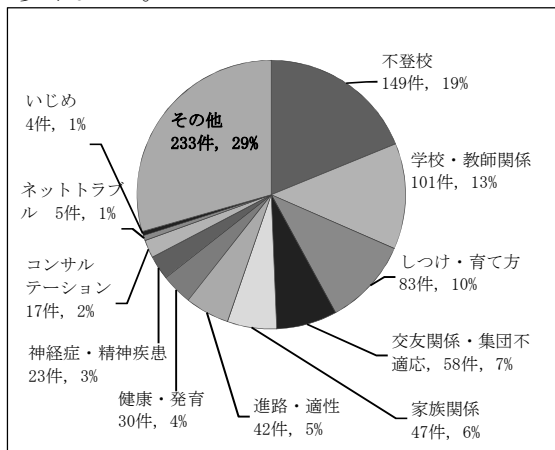
Ⅲ 教育相談事業

1 相談活動

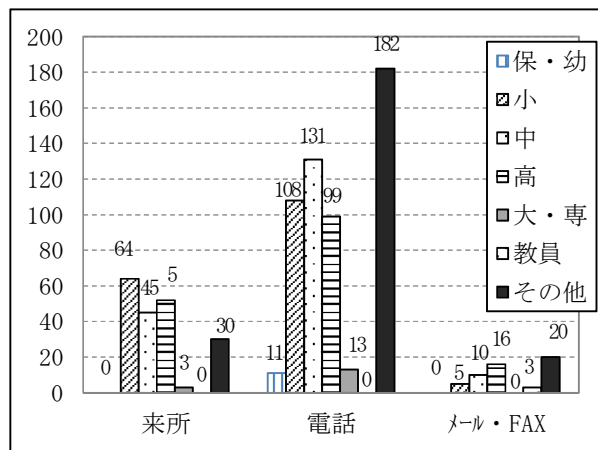
(1) 令和3年度相談件数（4～6月）

令和3年度4月から6月の相談件数は792件で、前年度同時期に比べ85件減少した。主訴別では、割合の高い順に「不登校」「学校・教師関係」「しつけ・育て方」となった。「不登校」「学校・教師関係」はいずれも昨年と比べ約1.7倍に増加した。一方で「その他」は昨年と比べ半減した。「コンサルテーション」では、学校の管理職等から困難な事案への対応方法について、助言を求められるケースが複数件あった。

相談窓口別では来所相談が前年度同時期と比べて約1.2倍に増加した。校種別では中学校の相談が最も多くなった。



【主訴別相談件数(電話、来所、メール)】



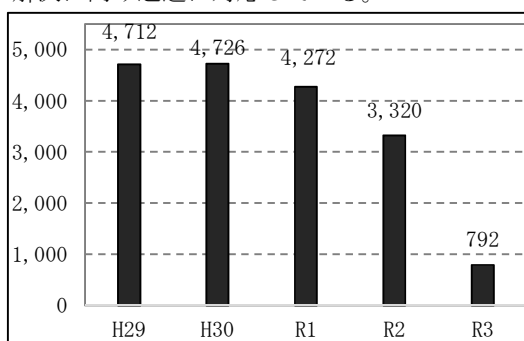
【相談方法別相談対象内訳】

(2) 相談件数推移

① 全体(H29～R3)

27年度に教育委員会における各種の相談窓口を教育センターに一元化してから、相談総件数は増加傾向にあったが、令和元年、2年と減少が続いている。

いじめ、虐待、自殺企図の相談については、関係機関と緊急連絡体制を構築し、問題解決に向け迅速に対応している。

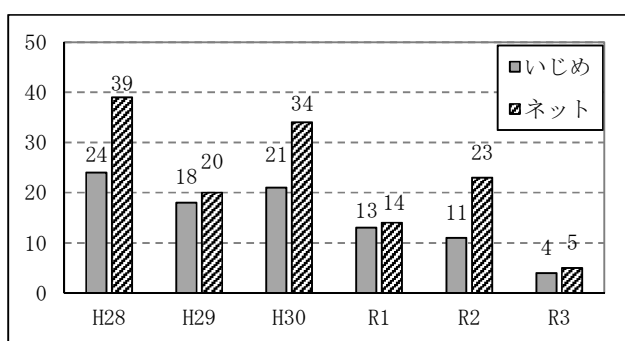


【総相談件数推移(R3は6月末まで)】

② いじめ、ネットトラブルに関する相談(H29～R3)

いじめの相談については、学校に相談しても思うような解決につながらないといった相談が多かった。

ネットトラブルに関する相談は、現実の人間関係の悪化からSNSへの書き込み等につながったケースやネットやゲームを長時間行うことで生活への影響を心配する保護者からの相談があった。



【いじめ、ネットトラブル相談件数推移(R3は6月末まで)】

2 支援活動

(1) 学校支援アドバイザー派遣

福祉や心理の分野において専門的な知識・技術を有する者（2名）を、学校や市町教育委員会からの要請に応じて派遣し、教職員等への助言及び援助を行っている。令和2年度は159回実施し、277件のケースを取り扱った。

(2) 教職員等へのコンサルテーション

教職員等に、教育センターの職員等が教育相談に関する専門的な助言を行う。令和2年度は校内ケース会議への出席や電話での助言を76件実施した。

(3) 教育相談研修サポート

校内研修会等の教育相談に関する研修会への講師派遣や資料提供を行っている。令和2年度は17件実施した。

(4) 参考資料・指導資料の提供（※教育センターWebサイトに掲載）

「心と身体とチェックリスト」：突然の災害や事故、事件等に遭遇した子どもたちのサポートのためのチェックリスト、教職員向けの実施留意事項、家庭での関わり方や観察のポイント。

「教職員のためのサポートブック」：「保護者とのよりよい関係を築くために」など。

「教育相談のいろは」：教育相談に関する基本的な事項とともに、6事例とその対応の考え方を紹介。

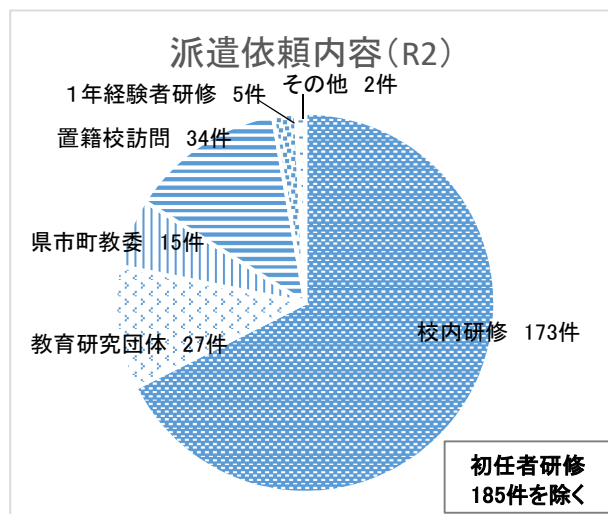
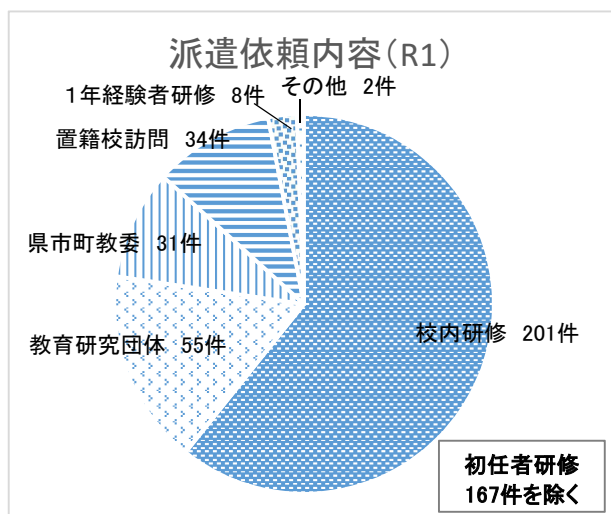
「教育相談だより」：月ごとの相談状況とともに、教育相談に関するコラムを掲載。各学校等へ送付。

IV カリキュラムセンター事業

1 研修サポート

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	(件) 合計
R2	2	23	104	32	15	48	75	76	24	14	22	6	441
R3	4	21	101										25

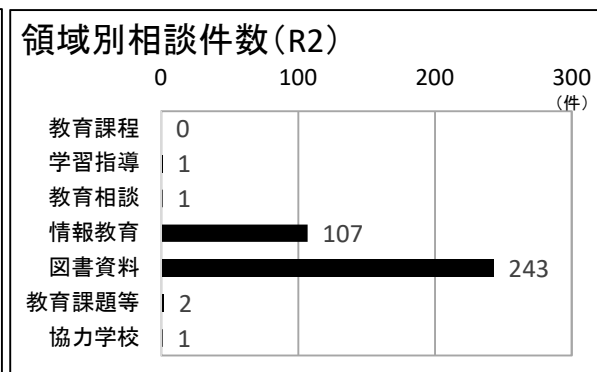
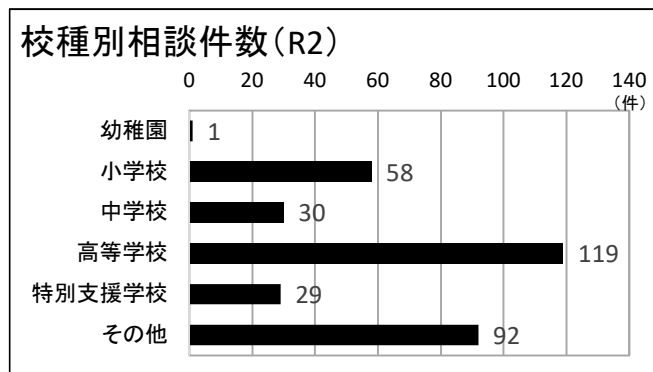
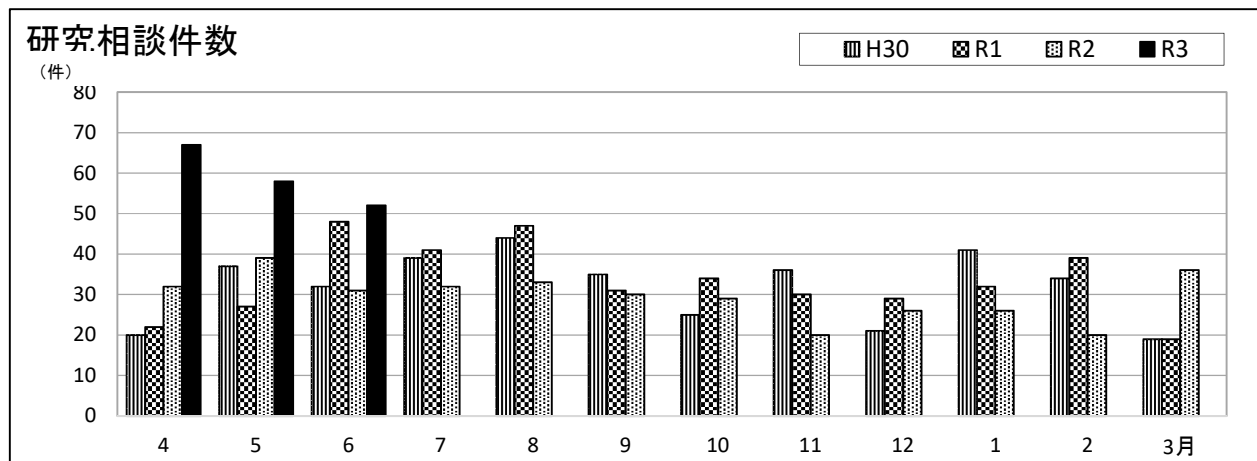
R3. 6月末現在



2 研究相談

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	(件) 合計
H30	20	37	32	39	44	35	25	36	21	41	34	19	383
R1	22	27	48	41	47	31	34	30	29	32	39	19	399
R2	32	39	31	32	33	30	29	20	26	26	20	36	354
R3	67	58	52										177

R3. 6月末現在



3 学校教育力総合支援事業(さぬき学びの支援隊)

	登録者数	派遣学校数
H30	290人	114校
R1	306人	117校
R2	326人	115校
R3	348人	105校

※R3. 6月末現在

<教員>

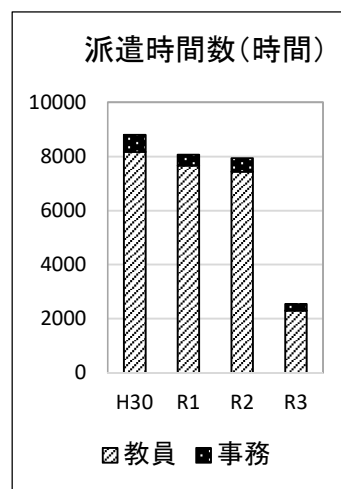
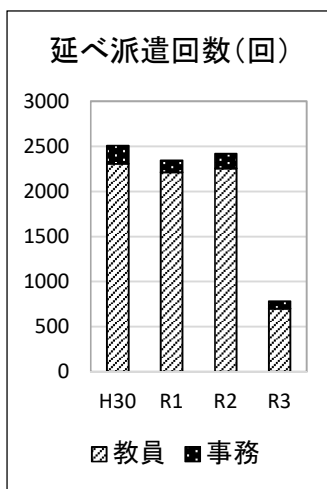
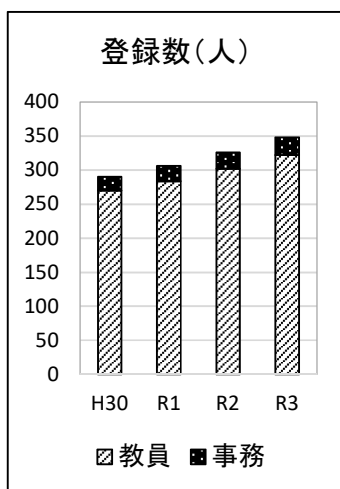
	登録者数	派遣学校数	延べ派遣回数
H30	270人	106校	2307回
R1	284人	115校	2213回
R2	302人	109校	2254回
R3	322人	99校	702回

※R3. 6月末現在

<事務職員>

	登録者数	派遣学校数	延べ派遣回数
H30	20人	11校	200回
R1	22人	7校	131回
R2	24人	8校	162回
R3	26人	8校	78回

※R3. 6月末現在



※R3. 6月末現在

4 Webサイト(トップページへの延べ訪問数)

(回)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
R1	6,786	6,501	4,882	6,227	4,401	4,322	4,051	4,156	5,472	6,768	4,576	5,167	63,309	5,276
R2	21,258	18,116	7,044	6,635	7,666	5,013	4,364	5,534	5,623	4,025	3,614	4,080	92,972	7,748
R3	7,221	5,930	4,844										17,995	5,998

※R3. 6月末現在

5 情報教育に関する教員研修

	H28	H29	H30	R1	R2
初任者研修や10年経験者研修等における情報教育研修(回)	9	10	8	10	8
情報教育専門研修講座(回)	7	9	7	9	0
情報モラル研修受講者(人)	377	333	228	293	212

6 施設開放(利用団体数及び利用者数)

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R2	団体数	8	6	9	10	7	10	15	13	9	11	15	5	118
	利用者数	271	196	160	202	225	224	266	505	310	173	430	129	3,091
R3	団体数	7	11	9										27
	利用者数	144	253	277										674

※R3. 6月末現在